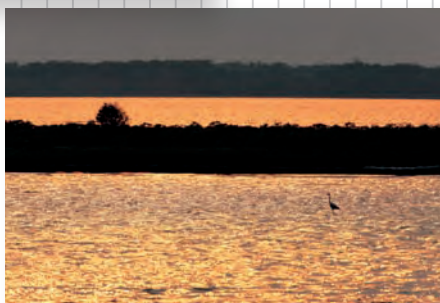




第42期 報告書

2009年1月1日 ▶ 2009年12月31日



キヤノンマーケティングジャパン株式会社

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。  
日頃は温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。  
当社第42期の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

### ■ 2009年の状況を振り返って

2009年、当社グループは「中期経営計画(2009年～2011年)」の重点戦略に基づき、顧客満足度・主要商品シェアNo.1の実現やITソリューション事業の拡大等の施策に取り組みました。しかしながら、景気低迷の影響は大きく、当社グループの業績も厳しい状況で推移しました。

事業部門別に当期の主な動きを見ますと、ビジネスソリューション部門では、MFP(複合機)の新ブランド「imageRUNNER ADVANCEシリーズ」の拡販、保守サービス業務の新しいITシステム導入による業務効率化と顧客満足度向上をはかるとともに、ITソリューション事業においてグループ会社の再編・増強等を推進しました。しかしながら、企業における設備投資の減少や経費削減の影響を受け、売上は前期を下回りました。コンシューマ機器部門は、売上は減少したものの、経費削減等により増益となりました。また、シェアの面ではデジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、インクジェットプリンターで1位を獲得しました。産業機器部門は、半導体メーカー等の設備投資の抑制により、売上は大幅に減少しました。

一方、自己資本比率や在庫および売掛債権日数は前期

## Contents

株主のみなさまへ	1
SPECIAL FEATURE	3
TOPICS	5
連結業績の概況	6
セグメント別事業概況	7
キヤノンマーケティングジャパン グループ会社一覧	12
連結財務諸表	13
会社の概要	14
株式の状況	14

表紙写真:

秋元 亮太(あきもと・りょうた)  
キヤノンカレンダー2010  
「自然との共生シリーズ 光彩の季」より



村瀬治男

川崎正己

より改善するとともに無借金経営を維持する等、厳しい環境下で健全な財務体質を維持することができました。

当期の連結業績につきましては、売上高は6,866億円(前期比83%)、経常利益は82億円(同32%)となりました。当期純損益は所有不動産の減損処理等により特別損失が増加したため、43億円の損失となりました。また、期末配当金は1株につき10円とし中間配当金の10円と合わせ、年間では1株につき20円(前期は40円)といたしました。

#### ■ 施策を着実に実行し、業績の回復へ

2010年も引き続き経営環境は厳しい状況で推移していくものと思われます。そのなかで、ビジネスソリューション部門では、「imageRUNNER ADVANCEシリーズ」のラインアップ拡充を通じたオフィスMFPの拡販、プロダクションMFPの需要開拓、昨年導入した新ITシステム活用による保守サービスの業務効率化等に取り組んでまいります。また、4月1日付で中間持株会社のキヤノンMJアイティグループホールディングス(株)の設立を予定しております。今後同社を軸にグループ内のITソリューション事業会社の再編を行い、グループシナジーの一層の強化やスピード経営の実践等を推進

してまいります。コンシューマ機器部門では、新製品の積極的な投入と顧客満足度の向上をはかることにより、収益の拡大とシェアの維持に努めてまいります。産業機器部門では、輸入機器、医療機器、放送機器を中心に、需要の開拓と拡販に注力してまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、2010年の連結業績につきましては、売上高は前期比100%の6,900億円、経常利益は同110%の90億円、当期純利益は30億円と、業績の回復を目指してまいります。株主のみなさまへの利益還元につきましては、安定配当の重視と連結配当性向30%という基本方針は変わりませんが、2010年の配当につきましては、経営環境が依然として不透明なため、未定といたしました。株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

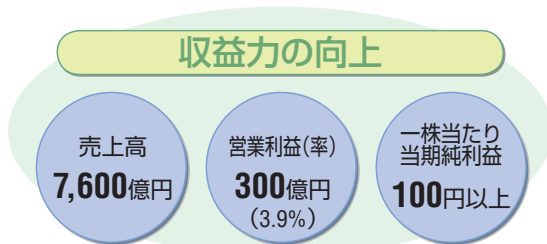
2010年3月

代表取締役会長 村瀬 治男  
代表取締役社長 川崎 正己

## 中期経営計画（2010年～2012年）のご紹介

当社グループは、3か年のローリング方式によって中期経営計画を策定しています。  
2010年～2012年の計画の概要をご紹介します。

### ■ 2012年の連結業績目標



収益力の向上を最重要の業績目標と考えております。

### ■ 基本方針

#### ① キヤノン(株)との連携強化により、キヤノン製品のシェアNo.1を実現する。

キヤノン製品の国内マーケティング会社として、シェアNo.1の実現は当社の最重要な役割です。キヤノン(株)と一段と連携を強化し、シェア向上に取り組んでまいります。

#### ② 顧客への独自の付加価値を提供するサービス企業グループへ変革する。

ソリューションビジネスやストックビジネス等の独自の付加価値を提供するサービス企業グループへと変革してまいります。

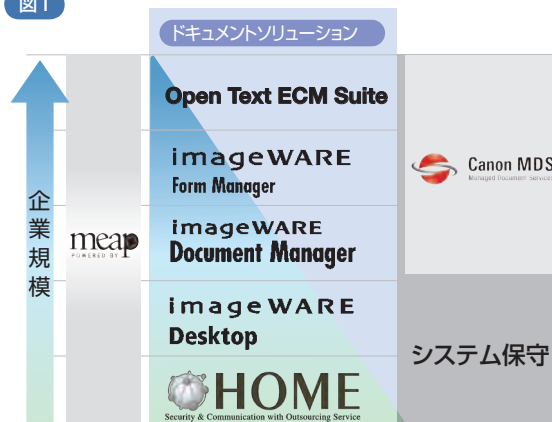
### ■ 重点戦略1 ドキュメントビジネスの再構築

下記の施策を通じ、ドキュメントビジネスの再構築を推進してまいります。

- ①「imageRUNNER ADVANCEシリーズ」のラインアップ拡充によるオフィスMFPの拡販。
- ②ドキュメントソリューションの拡充と、ユースウェア等のシステム保守およびMDS\*の強化によるストック型ビジネスの創造(図1参照)。

\*MDS：顧客のドキュメント入出力環境を最適化し、包括的に管理・運用するサービス

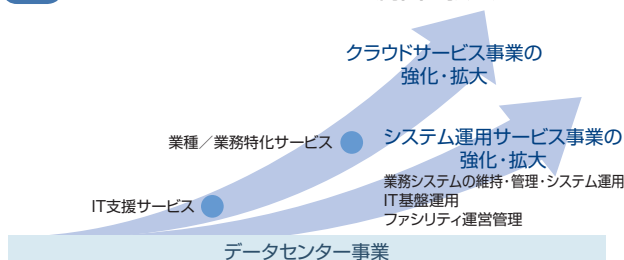
図1



- ③今後ドキュメントボリュームの拡大が見込まれる帳票印刷およびデジタル商業印刷市場への販売強化とそれによる収益の拡大。
- ④保守サービスの新ITシステムやリモート管理システム「ネットアイ」の活用、資格制度導入によるカスタマーエンジニアの能力向上による顧客満足度の向上と保守サービスの収益力向上。

## ■ 重点戦略2 ITソリューション力の強化とサービス事業の創出

### 図2 スtock型ビジネスモデルの創出と拡大



企業のIT投資は現在冷え込んでいますが、企業が効率的経営と競争力を実現していくためにはIT投資が不可欠であり、中長期的には回復基調に転じていくものと見込んでおります。将来の成長期に向けて、下記の積極的な施策を実施してまいります。

- ①中間持株会社のキヤノンMJアイティグループホールディングス(株)の設立とキヤノンソフトウェア(株)の完全子会社化(5月1日予定)を軸としたITソリューション事業会社の再編。また、それによるグループシナジーの一層の強化。
- ②キヤノン(株)をはじめとしたキヤノングループ内のITシステム革新を担当するとともに、そのノウハウを活用した外販ビジネスの事業展開。
- ③IT商談でのプライム(第一受注者)獲得に向けた営業力の強化。
- ④データセンター事業とクラウドサービス事業の展開。  
データセンター事業をベースに、ストック型ビジネスモデルを創出・拡大してまいります。具体的には、図2に示すように、システム運用サービス事業では、業務システムの維持・管理・システム運用やIT基盤運用、ファシリティ運営管理を強化・拡大してまいります。クラウドサービス事業では、大企業向けには業種/業務特化サービスを、中小規模企業に対してはIT支援サービスをそれぞれ主に提供してまいります。  
当社グループには、図3の通り東京に2カ所、沖縄に1カ

所とすでに3つのデータセンターがありますが、新たに最先端のデータセンターの設立を計画しております。

### 図3 最先端の新設データセンター

既存データセンター		最先端の新設データセンター	
● 東京第一データセンター		竣工予定	2012年秋
● 東京第二データセンター		所在地	東京都内
● 沖縄データセンター		延床面積	16,000m <sup>2</sup> (4,850坪)
		サーバー室面積	4,960m <sup>2</sup> (1,500坪)
		投資額	約150億円
		● 都心から約20kmの郊外型データセンター	
		● 高効率な地球にやさしいグリーンデータセンター	
		● 堅牢な構造を有する最先端データセンター	

## ■ 重点戦略3 デジタルフォトNo.1の実現

コールセンターとサービスセンターの機能統合による顧客対応力の強化、EOS学園等のフォトカルチャー事業の強化、デジタルフォト時代にふさわしい新しいビジネスモデルの創造を通じ、顧客満足度の向上とデジタルカメラやプリンター等のデジタルフォト製品のシェアNo.1実現をはかってまいります。

## ■ 重点戦略4 産業機器事業の強化・拡大

半導体製造関連機器の強化やMEMS(マイクロマシンシステム)等の非半導体分野の開拓、医療機器における取扱製品の拡充、装置メーカーとの販売提携の確立、ソリューションビジネスの拡大、放送機器の防災・監視システム市場への拡販に取り組んでまいります。

## ■ 重点戦略5 経営基盤の強化

健全な財務体質の維持・強化、成長のための投資とキャッシュ・フローの確保、ビジネスと連携したCSR(企業の社会的責任)の強化、BCP(事業継続計画)等によるグループリスク管理体制の充実をはかってまいります。

以上の重点戦略を推進することにより、業績の回復と業容の拡大に努めてまいります。

## トピックス



7月 ▶▶▶



会員制のフォトコミュニティの  
会報誌『Canon Photo Circle』  
が創刊から50周年。

9月 ▶▶▶



法人のお客さまの一層の満足度  
向上のため、新たな保守サービス  
の社内システムの運用を開始。

10月 ▶▶▶



第2回男子プロゴルフトーナメント「キャノンオープン」開催。池田  
勇太選手がチャンピオンに。

10月 ▶▶▶



当社提供のテレビ番組「奇跡の  
地球物語」が放送開始(テレビ朝  
日系列、毎週日曜日18:30)。

10月 ▶▶▶



ウイルス対策ソフト満足度調査  
(アスキー総研)で第1位の  
「ESETセキュリティ製品」が国  
内販売100万本を突破。

12月 ▶▶▶



第13回日本経済新聞社「環境  
経営度調査」で当社が非製造業・  
商社の部で第2位に。

# 連結業績の概況

## ■ 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、一部の景気動向調査では景気を持ち直しが伝えられたものの、企業における設備投資の減少や経費の削減および雇用悪化が続く等、厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「中期経営計画(2009年～2011年)」に基づき、①顧客満足度・主要商品シェアNo.1の実現、②ITソリューション事業売上3,000億円計画の推進、③事業の競争力強化と次世代事業の確立、④グループ連結経営の品質向上の4つの重点戦略に取り組んでまいりました。

しかしながら、当期における連結売上高は、すべての事業で景気悪化の影響を受け、6,866億14百万円(前期比17.0%減)となりました。

利益面につきましては、売上の減少によって売上総利益が減少するなかで、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上総利益の減少を吸収することができず、連結営業利益は62億97百万円(前期比75.2%減)、連結経常利益は82億22百万円(前期

比68.3%減)となりました。また、連結当期純損益は、所有不動産の有効利用のための建替えに伴う回収不能見込額を減損損失として計上したこと等により、特別損失が増加したため、43億43百万円の損失となりました。

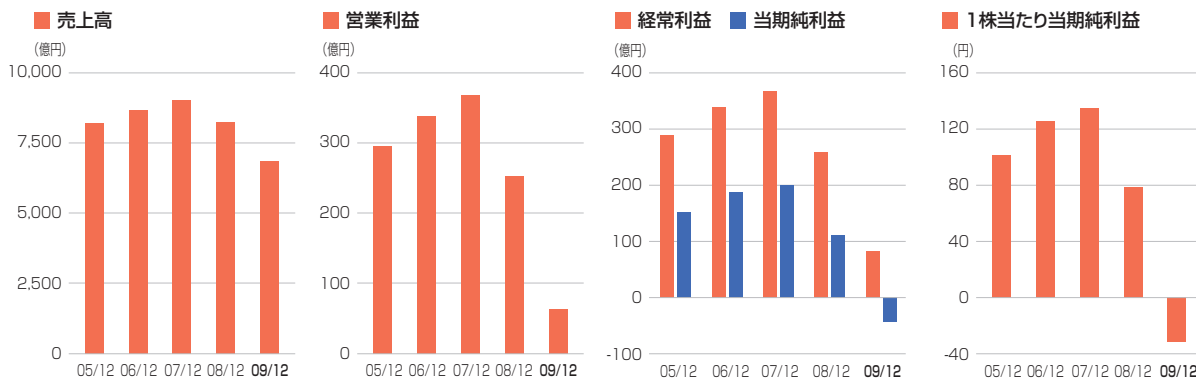
単独業績につきましては、売上高は5,829億86百万円(前期比17.0%減)、営業利益は69億7百万円(前期比60.1%減)、経常利益は105億92百万円(前期比49.5%減)、当期純損益は17億58百万円の損失となりました。

## ■ 次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては次のとおりです。

売上高	6,900億円	(前期比 0.5%増)
営業利益	80億円	(前期比 27.0%増)
経常利益	90億円	(前期比 9.5%増)
当期純利益	30億円	(前期比 -)

## 業績等の推移



# ビジネスソリューション

売上高 4,192億17百万円

営業損失 △32億76百万円

セグメント別  
売上高構成比

61.1%

## ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、企業の設備投資の抑制により、カラー機・モノクロ機ともに出荷台数が前期より大幅に減少しました。当社は、9月にMFPの新ブランド「imageRUNNER ADVANCEシリーズ」のラインアップとして、大量出力のニーズに対応した



imageRUNNER  
ADVANCE C5035F

「C9000 PROシリーズ」やオフィスのセンターマシンの「C7000/C5000シリーズ」を発売し、IT環境とのシステム連携機能等の強みを生かして受注活動を推進しました。

また、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、モノクロ機の「imagePRESS 1135」やカラー機の「imagePRESS C7000VP/C6000」等の販売に注力し新規需要の開拓に努めました。

しかしながら、企業の設備投資の減少の影響を受け、売上は前期を大きく下回りました。

レーザープリンターの国内市場は、設備投資の低迷や従来から続く出力機器のオフィスMFPへの集約化の傾向により、カラー機・モノクロ機ともに出荷台数が前期より減少しました。当社はA3カラー機の「Satera LBP9000シリーズ」やA3モノクロ機の「Satera

LBP3980」等の販売に注力しました。その結果、トップシェアを維持することができましたが、売上は前期に比べ減少しました。トナーカートリッジの売上もオフィスにおけるプリント抑制の影響を受け、前期を下回りました。大判インクジェットプリンターは、CAD（コンピューター支援設計）やポスター作成等に最適なA1ノビ対



Satera LBP3980

## Column

### 中小規模企業向けIT支援サービス “HOME”を提供開始

12月より提供開始したITの運用代行サービス“HOME（ホーム）”は、セキュリティ対策と業務効率向上のためのアウトソーシングサービスです。中小規模の企業を対象としており、手軽にかつ低コストでITシステム環境を構築できます。

お客さまはこのサービスを利用することにより、社員のスケジュール管理や社内掲示板といった情報システムに、自社で資産を保有することなく簡単にアクセスすることが可能となり、社内情報の共有化がはかれます。

また、当社のオフィスMFPの操作パネルからこのサイトを閲覧したり、スキャンした紙文書を直接サイトに登録したりすることもでき、オフィスの生産性を向上させます。



応の「imagePROGRAF iPF610/iPF605」等が売上を伸ばすとともに、大型商談も成立しました。その結果、売上は消耗品を含め堅調に推移しました。オフィスMFPの保守サービスは、オフィスにおけるプリント抑制や保守料金の単価下落により、売上は前期を下回りました。一方、インターネットによるオフィスMFPのリモート管理システム「ネットアイ」の登録台数

の拡大をはかるとともに、9月より一連の保守サービス業務を管理する新しいITシステムを稼働させる等、顧客満足度向上と業務の効率化に注力しました。グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)は、主力顧客である中小規模事業所における設備投資の抑制や経費削減、リースと信審査の厳格化等により、売上は前期に比べ減少しました。

## ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、企業のIT投資が抑制されたため、低調に推移しました。

このような環境のなかで当社グループは、1月におけるキヤノンITソリューションズ(株)とキヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)の合併、キヤノンITSメディカル(株)やキヤノンビズアテンダ(株)の発足、4月における企業向けIT研修/マネジメント研修事業を展開するエディフィストラaining(株)のグループ加入等、グループ会社の再編や増強に取り組みました。事業別に見ますと、SI(システムインテグレーション)

サービス事業は金融や製造領域で案件の中断や先送り等の影響を受けて厳しい状況が続き、売上は減少となりました。ソリューション事業はセキュリティソリューションやハンディターミナルを活用した公共・流通サービス業向けの各業務システムが牽引役となり、ほぼ前期並みの売上を維持しました。基盤事業は企業の設備投資抑制の影響により、売上は前期を下回りました。ITプロダクト事業はサーバーやビジネスPCが減収となったため、売上は減少しました。以上の要因により、ITソリューションの売上は前期を下回りました。

### ● Column ●

#### データセンター事業を拡充

近年、IT資産を自社で保有せず、管理を委託する企業が増加しており、これに伴ってデータセンターを中心としたサービスの利用へのニーズは増大しています。データセンターとは、サーバーを設置し、インターネットへの接続回線や運用サービスなどを提供するための専用の建物です。通常の建物よりも耐震性やセキュリティに優れ、災害や事故などが発生しても、常時安定してITシステムを稼働できるようになっています。

当社では、2012年秋に最先端のデータセンターを東京都内に新設する予定です。データセンター内にあるお客さまのシステムを24時間365日体制で保守・運用するアウトソーシングサービスをはじめ、インターネットを経由してソフトウェアやサーバー等の各種コンピューター資源を利用するクラウドコンピューティングサービスも提供してまいります。

売上高 2,417億47百万円

営業利益 106億83百万円

## デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、期の後半に回復が進んだものの出荷台数は前期を下回りました。当

社は、普及価格帯の「EOS Kiss X3」が4月の発売以来安定的な販売を継続し、前モデルの「EOS Kiss X2」に続きモデル別トップシェアを獲得しました。加えて、すべてのカテゴ



EOS 7D

リーにおける強力な製品群と顧客層に合わせたキャンペーンによる販促活動によりメーカーシェアNo. 1を獲得しましたが、市場縮小の影響により売上は前期を下回りました。コンパクトデジタルカメラの国内市場は、買い替えサ

イクルの長期化等により出荷台数は前期を下回り、厳しい価格競争も継続しました。当社は、最新機能を充実させた高価格帯の「IXY DIGITAL 930IS」を中心に「高画質のキヤノン」を徹底訴求し、お客さまから高い評価を得ました。これにより、メーカーシェアNo. 1を獲得するとともに出荷台数は前期を上回りましたが、単価下落により売上は前期を下回りました。



IXY DIGITAL 930 IS

## ● Column ●

## デジタルフォトNo. 1

2009年のメーカー別国内販売シェアにおいて、デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、インクジェットプリンターの当社主要3製品に加え、交換レンズ、スキャナー、昇華型プリンターの計6製品が首位に輝きました。

特に、競争の激しいコンパクトデジタルカメラで、6年連続で首位を継続しているのは、効果的なマーケティング活動の結果といえます。今後もトップシェアの維持を目指し、積極的な拡販に努めてまいります。それぞれの製品についてはこちらをご参照ください。

<http://cweb.canon.jp/product/>



全国有カパソコン販売店2,327店のPOS売売統計  
集計対象期間：2009年1月～12月



デジタルビデオカメラの国内市場は、秋モデルの早期発売とハイビジョンモデルの低価格化により出荷台数は前期を上回りましたが、単価下落が進みました。当社は、「iVIS HF21」等で高画質映像を簡単に撮影できる

優位点を訴求することにより拡販に努めましたが、ラインアップの減少等もあり、売上は前期を下回りました。

#### 家庭用プリンター(インクジェットプリンター・昇華型コンパクトフォトプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場は、市場の成熟化により、出荷台数が前期に比べ微減となりました。当社は、前年発売の「PIXUS MP630」に加え9月発売の「PIXUS MP640」が



PIXUS MP640

好調に推移し、メーカーシェアNo. 1を獲得しました。また、ホームプリントの促進活動を積極的に展開した結果、消耗品の売上は前期を上回り、本体・消耗品合計の売上でも前期並みの売上を維持しました。

昇華型コンパクトフォトプリンターは、国内市場と同様に当社の売上も前期を大きく下回りました。

セグメント別  
売上高構成比

3.7%

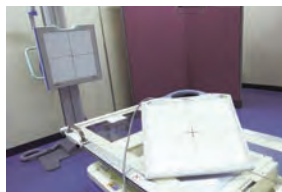
売上高 256億49百万円

営業損失 △11億 9百万円

## 産業機器

半導体露光装置の国内市場は、装置の稼働率は回復しつつあるものの、設備投資の抑制が続いたため、出荷台数は大幅に減少しました。当社は、i線ステッパーとKrFスキャニングステッパーを中心に販売活動を展開しましたが、売上は前期を大幅に下回りました。また、アッシング装置やランプアニール装置等の半導体製造関連機器やレーザー干渉計等の光学計測機器も設備投資の冷え込みにより、売上は減少しました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)や眼科機器が病院市場における設備投資の減少の影響



デジタルラジオグラフィ

を受けたことにより、売上は減少しました。

放送機器は、放送局における設備投資の抑制により、売上は減少しました。

なお、当部門のうち、半導体露光装置および液晶基板露光装置の販売およびサービス・サポートに関する事業を、2010年1月1日付でキヤノン(株)に譲渡いたしました。今後は、キヤノン(株)において開発・設計から、生産、販売、サービス・サポートに至るまで一貫した事業体制が構築されることとなります。

## ● Column ●

## 防災監視でも当社のレンズが活躍

防災監視用のカメラをご存知でしょうか？ 一級河川やダム、国道はもちろん、民間ビルの屋上でも設置が進み、災害時の早期異常発見に大変役立っています。

これらのカメラの映像品質はレンズの性能によって大きく左右されます。最近ではハイビジョン化が進み、より高精細な映像が求められるようになりました。カメラで長年培ってきた実績とノウハウを持つ当社の強みを存分に発揮できる分野であり、積極的に取り組んでまいります。



# キャノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2010年1月1日現在)

分野	会社	主な事業	売上高(億円)
	キャノンマーケティングジャパン(株)		(2009年)
ビジネスソリューション	100% → キャノンシステムアンドサポート(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネス機器の販売・サービス</li> <li>中堅・小規模企業向けソリューションビジネスの展開</li> </ul>	1,009
	100% → キャノンプリントスクエア(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>グラフィック・POD等の印刷サービス</li> </ul>	4 (*1)
ITソリューション	58% → キャノンソフトウェア(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報系ITサービスと製品組み込みソフトウェアの開発</li> </ul>	237 (連結)
	20% → キャノンソフト情報システム(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェアの開発・販売</li> </ul>	
	→ Canon Software America, Inc.	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェアの開発</li> </ul>	
	100% → キャノンITソリューションズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売</li> </ul>	780 (連結)
	→ 佳能控制系统(上海)有限公司	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェアの開発</li> </ul>	
	→ エス・エス・ジェイ(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合業務パッケージの企画・販売</li> </ul>	
	→ クオリサイトテクノロジーズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェアの開発とデータセンターの運営</li> </ul>	
	→ ガーデンネットワーク(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)サービス</li> </ul>	
	→ キャノンITSメディカル(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療システムの開発・販売</li> </ul>	
	→ キャノンビズアテンダ(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスプロセスアウトソーシングおよび人材派遣</li> </ul>	
→ (株)AES	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT関連の教育・研修サービス</li> </ul>		
100% → エディフィストラーニング(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業向けIT研修・マネジメント研修</li> </ul>	8 (*2)	
シェアードサービス※	100% → キャノンビジネスサポート(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループのシェアードサービス業務</li> </ul>	228 (連結)
	→ オーイーエル(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品・消耗品等の配送</li> </ul>	
職域・通信販売	100% → キャノントレーディング(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャノン製品の職域・通信販売</li> </ul>	27
カスタマーサポート	100% → キャノンレスポンスサービス(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>コールセンター業務とコンシューマ製品のサービス業務</li> </ul>	33

連結子会社は20社です。(上記以外にドメイン名管理会社2社あります。)

\*1 2009年7月～12月の売上高です。

\*2 2009年4月～12月の売上高です。

※シェアードサービス:同一グループ内の複数の組織で実施されている共通業務を集中化して、サービスの向上とコスト削減をはかる仕組みの事です。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)  
百万円未満切捨

	当 期 (2009年12月31日現在)	前 期 (2008年12月31日現在)
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	301,828	327,692
固定資産	147,778	157,243
有形固定資産	84,189	97,989
無形固定資産	24,392	19,028
投資その他の資産	39,196	40,225
資産合計	449,607	484,936
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	153,709	183,739
固定負債	45,022	42,153
負債合計	198,731	225,893
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本	246,985	255,477
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	83,288	83,289
利益剰余金	115,152	123,616
自己株式	△ 24,758	△ 24,730
評価・換算差額等	△ 156	△ 257
その他有価証券評価差額金	△ 116	△ 212
為替換算調整勘定	△ 39	△ 45
少数株主持分	4,046	3,822
純資産合計	250,875	259,043
負債純資産合計	449,607	484,936

### POINT

#### ■ 資産合計

受取手形及び売掛金の減少、固定資産の減損損失計上による有形固定資産の減少等により、前期に比べ353億円の減少となりました。売掛債権の保有日数は65日、棚卸資産の保有日数は13日と健全な状況を継続しています。

#### ■ 負債合計

支払手形及び買掛金の減少等により、前期に比べ272億円の減少となりました。有利子負債は引き続き実質ゼロであり、強い財務体質を維持しています。

#### ■ 純資産合計

利益剰余金の減少等により、前期に比べ82億円の減少となりましたが、自己資本比率は54.9%と、前期に比べ2.3ポイント上昇しました。1株当たり純資産は1,797.31円となりました。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)  
百万円未満切捨

	当 期 (自 2009年 1月 1日 至 2009年12月31日)	前 期 (自 2008年 1月 1日 至 2008年12月31日)
売上高	686,614	827,486
売上原価	453,556	554,467
売上総利益	233,058	273,019
販売費及び一般管理費	226,760	247,603
営業利益	6,297	25,415
営業外収益	2,388	2,557
営業外費用	464	2,029
経常利益	8,222	25,943
特別利益	5,762	25
特別損失	14,579	3,740
税金等調整前当期純利益 又は純損失 (△)	△ 595	22,228
法人税等	3,402	10,574
少数株主利益	345	468
当期純利益又は純損失 (△)	△ 4,343	11,185

### POINT

- **売上高** すべての事業で景気悪化の影響を受け、前期比83%となりました。
- **売上総利益** 売上の減少によって前期比85%となりました。
- **営業利益・経常利益** 販売費及び一般管理費は前期比92%と経費の削減に努めましたが、売上総利益の減少を吸収することができず、営業利益は前期比25%、経常利益は前期比32%となりました。
- **当期純利益** 減損損失108億円の計上等によって特別損失が増加したため、大幅な損失となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)  
百万円未満切捨

	当 期 (自 2009年 1月 1日 至 2009年12月31日)	前 期 (自 2008年 1月 1日 至 2008年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,145	41,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,834	△ 28,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,324	△ 21,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 34
現金及び現金同等物の増減額	△ 12,013	△ 9,617
現金及び現金同等物の期首残高	107,588	117,206
現金及び現金同等物の期末残高	95,575	107,588

## 会社の概要 (2009年12月31日現在)

■ 設立	1968年2月1日
■ 資本金	733億308万円
■ 従業員数	連結：19,165名 単独：5,666名
■ 主要拠点	本社 (東京都) 札幌支店 (北海道) 幕張事業所 (千葉県) 仙台支店 (宮城県) 名古屋支店 (愛知県) 大阪支店 (大阪府) 広島支店 (広島県) 福岡支店 (福岡県)

### ■ 取締役および監査役 (2010年3月26日現在)

代表取締役会長	村 瀬 治 男
代表取締役社長	川 崎 正 己
取締役副社長	芦 澤 光 二
専務取締役	佐々木 統
常務取締役	柴 崎 洋
常務取締役	坂 田 正 弘
取締役	吉 田 哲 夫
取締役	澤 部 正 喜
取締役	小 山 正 則
取締役	臼 居 裕
取締役	栗 原 邦 夫
取締役	郷 慶 蔵
取締役	井 上 伸 一
取締役	八 木 耕 一
常勤監査役	松 本 敏 夫
常勤監査役	宮 崎 泰 児
常勤監査役	川 下 寛
監査役	山 崎 啓 二 郎
監査役	北 村 国 芳

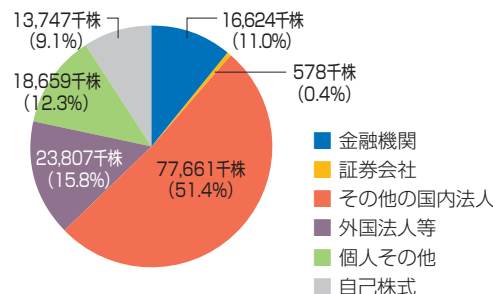
## 株式の状況 (2009年12月31日現在)

■ 発行可能株式総数	299,500,000株
■ 発行済株式総数	151,079,972株
■ 株主数	14,235名
■ 大株主	

株主名	持株数	持株比率
キヤノン株式会社	75,708 <sup>千株</sup>	55.1 <sup>%</sup>
キヤノンマーケティングジャパン グループ社員持株会	4,397	3.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	4,128	3.0
ザバンクオブニューヨークトリートリー ジャステック アカウント	2,756	2.0
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	2,193	1.6
アールビーシーデクシアインバスターサービス バンクアカウントルクセンブルグ ノンレジデントドメスティックレート	1,295	0.9
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,135	0.8
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイット クライアントメロンオムニバスユーエスベンジョン	1,099	0.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	1,083	0.8
キヤノンマーケティングジャパン 取引先持株会	990	0.7

(注) 1. 当社は、自己株式13,747,552株(発行済株式総数の9.1%)を所有しております。  
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

### ■ 所有者別株式分布状況



## 株式のご案内

- 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月
- 基準日 定時株主総会 毎年12月31日  
そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金受領 期末配当金 毎年12月31日  
株主確定日 中間配当金 毎年 6月30日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 株式会社 本店証券代行部  
(お問合せ先) 【証券会社にて株式を管理されている場合】  
郵便物送付先) お取引先の証券会社になります。(※)  
【証券会社にて株式を管理されていない場合】  
〒168-8507  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社  
電話 (0120) 288-324 (フリーダイヤル)
- 単元株式数 100株

- 公告方法 電子公告  
ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
(公告掲載の当社ホームページアドレス)  
<http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html>
- 上場取引所 東京証券取引所 (市場第一部)
- 証券コード 8060

### 単元未満株式をお持ちの株主さまへ

当社は、1単元(100株)に満たない当社株式を所有されている方の便宜をはかるため、「単元未満株式の買増・買取制度」を実施しております。

お手続きなどの詳細に関しましては、証券会社にて株式を管理されている場合はお取引先の証券会社に、特別口座にて株式を管理されている場合はみずほ信託銀行にお問合わせください。

(※)未払配当金の支払い、支払明細発行については、株主名簿管理人(みずほ信託銀行【電話(0120)288-324(フリーダイヤル)】)へお問合わせください。

## IR活動のご案内

### ホームページのご案内

株主・投資家のみなさまに、当社をよりご理解いただくために、2009年10月、「投資家向け情報」のホームページをリニューアルしました。各種資料の掲載や、会社説明会等のイベント報告も行っております。ぜひご覧ください。

<http://cweb.canon.jp/ir>



### メールマガジン配信

毎週、IR情報をはじめとして、各種イベントへの出席情報・無料セミナーの情報をお送りしています。「投資家向け情報」のトップページよりご登録ください。

### 説明会・IRイベント

会社説明会、IRイベントへの出席は、ホームページにて予定をお伝えしてまいります。



キヤノンマーケティングジャパン株式会社

本社:〒108-8011 東京都港区港南二丁目16番6号 / Tel.(03)6719-9111



このマークは株式会社ツバルの森が提供する太陽光発電によるグリーン電力証書の利用を証するものです。キヤノンマーケティングジャパン株式会社は、「第42期 報告書」の制作(印刷)時に消費する電力相当をグリーン電力証書を利用することで、環境に配慮した冊子制作を行うとともに、日本における自然エネルギーの普及促進に貢献しています。